

令和8年度 飛騨市予算の概要



目 次

1.予算の概要	3
2.会計別予算総括表	4
3.予算規模の推移	5
4.一般会計 嶸入予算 内訳	6
5.一般会計 嶌入予算のポイント	7
6.一般会計 嶌出予算 目的別内訳	8
7.一般会計 目的別嶌出予算のポイント	9
8.一般会計 嶌出予算 性質別内訳	10
9.一般会計 性質別嶌出予算のポイント	11
10.特別会計・企業会計予算のポイント	12
11.基金の状況	13
12.基金の運用方針①	14
12-2.基金の運用方針②	15
13.市債の状況	16
14.市債のグラフ	18
15.主な財政指標の状況	19
16.ふるさと納税を活用し実施する事業	20
17.特定目的基金を活用し実施する事業	26
18.社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移	29
19.森林環境譲与税を充てる経費	30

1.予算の概要

➤ 予算編成方針

令和8年度予算は、これまでのコスト削減を前提とした財政運営から、必要な分野に適切に投資し、地域の持続性を確保する財政運営へ転換すべき分岐点にあると認識し、①物価・賃金上昇を前提とした「持続可能な財政構造」の構築、②金利上昇リスクを見据えた「公債費・基金管理」の徹底、③市民生活と地域経済を支える「行政サービス提供体制の持続性確保」の3本柱を行財政運営のテーマとして予算を編成しました。

➤ 一般会計の規模

- 一般会計総額は、188.9億円（前年度比△9.0億円）となりました。

【歳出の主な増減要因】

- ・人件費 35.8億円（同+1.6億円） 令和7年度人事院勧告に伴う月例給・ボーナスの改定による
- ・扶助費 22.3億円（同+1.3億円） 公定価格の引き上げや福祉サービス利用者の増による
- ・公債費 17.4億円（同+1.1億円） 防災行政無線のデジタル化に伴う借入の増による
- ・補助費等 20.1億円（同△2.2億円） 私立大学等整備の終了等による
- ・普通建設事業費 21.8億円（同△10.4億円） 防災行政無線デジタル化事業や、ハートピア古川の改修などの大型整備事業の終了による

【歳入の主な増減要因】

- ・市税 36.9億円（同+1.2億円） 賃金上昇を背景とした税収の伸びなどを見込んだことによる
- ・地方交付税 64.0億円（同△1.0億円） 国全体の交付額は増える見通しである一方、市の税収が伸びることや国勢調査による人口減などによる
- ・国県支出金 30.9億円（同+1.1億円） 扶助費増加の連動によるものや国重点支援地方創生臨時交付金の増加などによる
- ・繰入金 19.6億円（同△3.8億円） 財政調整基金繰入金が6.5億円（同+0.5億円）であるものの、事業全体のスリム化等に伴う減による
- ・市債 8.7億円（同△7.0億円） 防災行政無線デジタル化事業に伴う借入の減による

➤ 特別会計・企業会計の規模

- 特別会計6会計の総額は、66.1億円（前年度比△1.3億円）となりました。

- ・国民健康保険特別会計 25.8億円（同△1.3億円） 計画的な保険料引き上げを実施する一方で被保険者数の減少を見込んだことによる
- ・介護保険特別会計 32.2億円（同△0.5億円） 介護関連施設の閉鎖や要介護認定者の減少を見込んだことによる

- 企業会計3会計の総額は、56.4億円（同+5.5億円）となりました。

- ・水道事業会計 12.8億円（同+4.3億円） 高野配水池の更新や水道施設の遠方監視設備の整備による
- ・下水道事業会計 21.4億円（同+0.5億円） 物価高による施設管理委託料等の増のほか、施設統合に向けた袈裟丸地区の管路施設接続工事等による
- ・病院事業会計 22.3億円（同+0.7億円） 報酬改定に伴う歳入増を見込む一方、システム改修や設備整備に伴う歳出の増による

2.会計別予算総括表

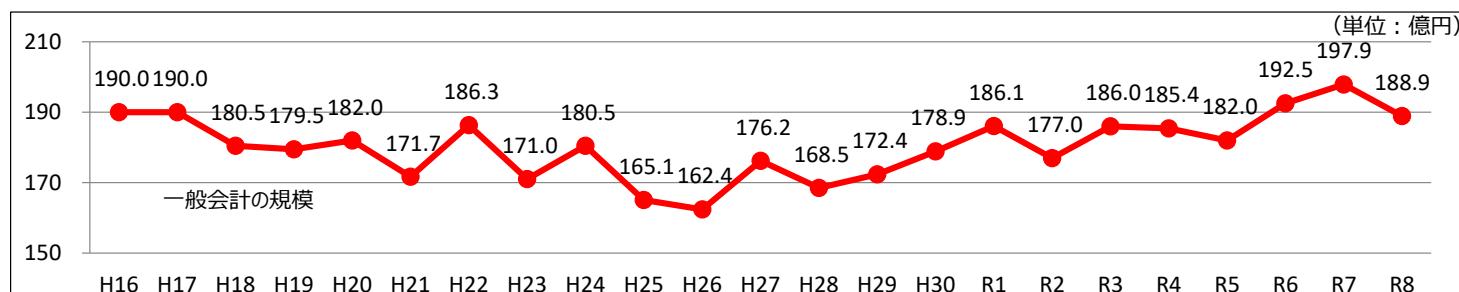
(単位：千円・%)

会 計	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度 予算額 (A)	増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
一般会計	18,890,000	19,790,000	△900,000	△4.5
特別会計	6,609,000	6,740,000	△131,000	△1.9
国民健康保険	2,582,900	2,717,800	△134,900	△5.0
後期高齢者医療	572,100	512,500	59,600	11.6
介護保険	3,222,400	3,269,100	△46,700	△1.4
下水道汚泥処理事業	191,000	196,000	△5,000	△2.6
駐車場事業	3,100	3,000	100	3.3
給食費	37,500	41,600	△4,100	△9.9
企業会計	5,639,071	5,088,404	550,667	10.8
水道事業	1,275,835	847,644	428,191	50.5
下水道事業	2,135,528	2,085,397	50,131	2.4
国民健康保険病院事業	2,227,708	2,155,363	72,345	3.4
合 計	31,138,071	31,618,404	△480,333	△1.5

3.予算規模の推移

(単位：億円)

年 度	一般会計			特別会計		企業会計		合 計	
	通常・本格	骨 格	順 位	通 常	順 位	通 常	順 位	通常・本格	順 位
令和8年度	188.9		5	66.1	23	56.4	1	311.4	7
令和7年度	197.9		1	67.4	22	50.9	3	316.2	5
令和6年度	192.5		2	68.1	21	52.5	2	312.9	6
令和5年度	182.0		10	88.0	12	28.0	10	297.9	13
令和4年度	185.4		9	90.1	7	29.3	5	304.7	8
令和3年度	186.0		8	86.9	13	28.6	7	301.5	10
令和2年度	177.0		16	85.6	15	26.1	16	288.7	18
令和元年度	186.1		7	84.5	19	28.3	9	298.9	12
平成30年度	178.9		15	83.6	20	28.7	6	291.2	15
平成29年度	172.4		18	88.3	11	27.7	11	288.4	19
平成28年度	168.5	165.5	21	84.6	18	27.4	12	280.5	20
平成27年度	176.2		17	88.4	10	25.1	18	289.7	17
平成26年度	162.4		23	85.5	16	24.2	21	272.1	23
平成25年度	165.1		22	88.5	9	23.0	23	276.6	22
平成24年度	180.5		12	86.1	14	24.9	20	291.5	14
平成23年度	171.0		20	85.1	17	23.9	22	280.0	21
平成22年度	186.3		6	89.0	8	25.7	17	301.0	11
平成21年度	171.7		19	93.4	6	26.1	15	291.2	16
平成20年度	182.0	170.0	11	95.5	5	27.1	13	304.6	9
平成19年度	179.5		14	120.8	1	26.6	14	326.9	4
平成18年度	180.5		12	116.9	4	30.5	4	327.9	3
平成17年度	190.0		3	120.8	2	28.5	8	339.3	1
平成16年度	190.0	167.5	4	118.3	3	25.0	19	333.3	2

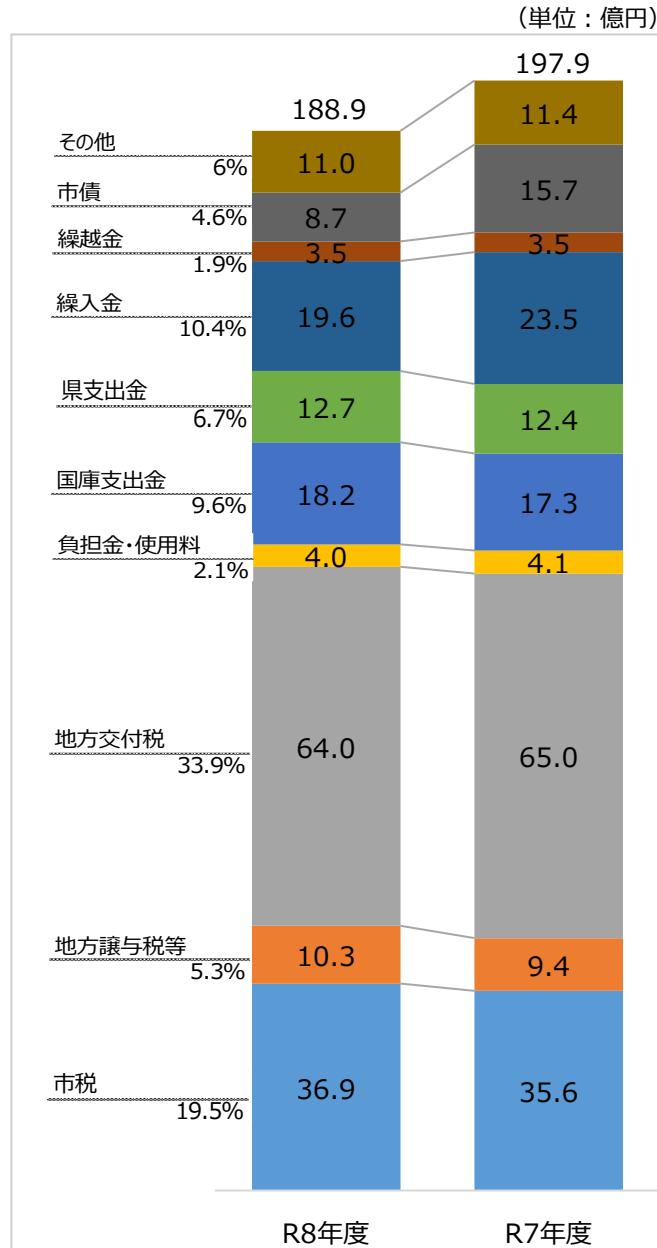


4.一般会計 島入予算 内訳

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
市税	3,687,974	19.5	3,564,052	18.0	123,922	3.5
地方譲与税	230,356	1.2	235,100	1.2	△4,744	△2.0
利子割交付金	1,800	0.0	1,100	0.0	700	63.6
配当割交付金	21,100	0.1	15,400	0.1	5,700	37.0
株式等譲渡所得割交付金	27,000	0.1	19,900	0.1	7,100	35.7
法人事業税交付金	52,600	0.3	47,200	0.2	5,400	11.4
地方消費税交付金	649,260	3.4	580,900	2.9	68,360	11.8
ゴルフ場利用税交付金	4,300	0.0	4,600	0.0	△300	△6.5
環境性能割交付金	1,700	0.0	19,300	0.1	△17,600	△91.2
地方特例交付金	40,812	0.2	16,200	0.1	24,612	151.9
地方交付税	6,400,000	33.9	6,500,000	32.9	△100,000	△1.5
交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	2,000	0.0	△500	△25.0
分担金及び負担金	168,530	0.9	165,202	0.8	3,328	2.0
使用料及び手数料	227,452	1.2	241,769	1.2	△14,317	△5.9
国庫支出金	1,818,087	9.6	1,728,342	8.7	89,745	5.2
県支出金	1,267,543	6.7	1,244,223	6.3	23,320	1.9
財産収入	103,200	0.6	64,091	0.3	39,109	61.0
寄附金	500,000	2.7	500,000	2.5	0	0.0
繰入金	1,963,771	10.4	2,347,573	11.9	△383,802	△16.3
繰越金	350,000	1.9	350,000	1.8	0	0.0
諸収入	503,115	2.7	571,348	2.9	△68,233	△11.9
市債	869,900	4.6	1,571,700	8.0	△701,800	△44.7
合 計	18,890,000	100.0	19,790,000	100.0	△900,000	△4.5

5.一般会計 岁入予算のポイント



➤ 岁入予算の状況

- 市税 36.9億円（前年度比+1.2億円）

市民税割は、給与所得者のベースアップ等の增收が見込まれることから、前年度比0.5億円増とし、法人税割についても主要企業の企業収益は維持されると見込み、前年度比0.9億円の增收としました。結果市民税全体では前年度比1.4億円の増となりました。固定資産税のうち家屋については、新築家屋分の増額を見込み前年度比0.1億円の增收とした一方で、土地については、地価下落分による減収を見込み、固定資産税全体で前年度比0.2億円減としました。よって、市税全体では前年度比1.2億円増の36.9億円を計上しました。

- 地方譲与税等、地方交付税 74.3億円（前年度比△0.1億円）

令和8年度地方税制改正において地方揮発油譲与税の当分の間税率や自動車税及び軽自動車税環境性能割が廃止となり、飛騨市においては0.3億円の減収を見込みました。一方でこの減収分については地方特例交付金によって全額補てん措置となること、また、地方財政計画による譲与税・交付金の伸び率を勘案した結果、地方譲与税等全体で0.9億円増の予算計上としました。地方交付税においては普通交付税が国勢調査に伴う人口減や市税収入の伸びから前年度比1.0億円の減とし、特別交付税は前年同額を計上しました。

- 国庫・県支出金 30.9億円（前年度比 +1.1億円）

国庫支出金は、道路整備等に対する補助金3.5億円をはじめ、物価高騰対応にかかる重点支援地方創生臨時交付金0.9億円を計上したほか、町並み夜間景観整備に対する補助金0.3億円、消防ポンプ車更新に係る補助金0.2億円などを計上した結果、前年度比0.9億円増の18.2億円となりました。県支出金では、障がい福祉サービス費等負担金1.8億円を計上したほか、公定価格の引き上げに伴い、保育園児童保育費負担金0.9億円、県議会議員選挙0.2億円などにより、前年度比0.2億円増の12.7億円を計上しました。

- 繰入金 19.6億円（前年度比△3.8億円）

特定目的基金からは、クリーンセンター等の衛生施設修繕に対し清掃施設整備事業基金から2.2億円、老朽化が進む公共施設の修繕等に対し公共施設管理基金から1.2億円、道路等の維持修繕に充当する社会基盤維持基金から1.2億円に加え、ふるさと納税寄附の目的に沿った活用にふるさと創生事業基金から5.7億円を繰り入れます。会計全体の財源調整に必要な財政調整基金からは前年度比0.5億円増の6.5億円を繰り入れるもの、福祉事業基金の減少や鉄道資産整理基金の皆減などにより、繰入金総額では前年度比3.8億円減の19.6億円を計上しました。

- 市債 8.7億円（前年度△7.0億円）

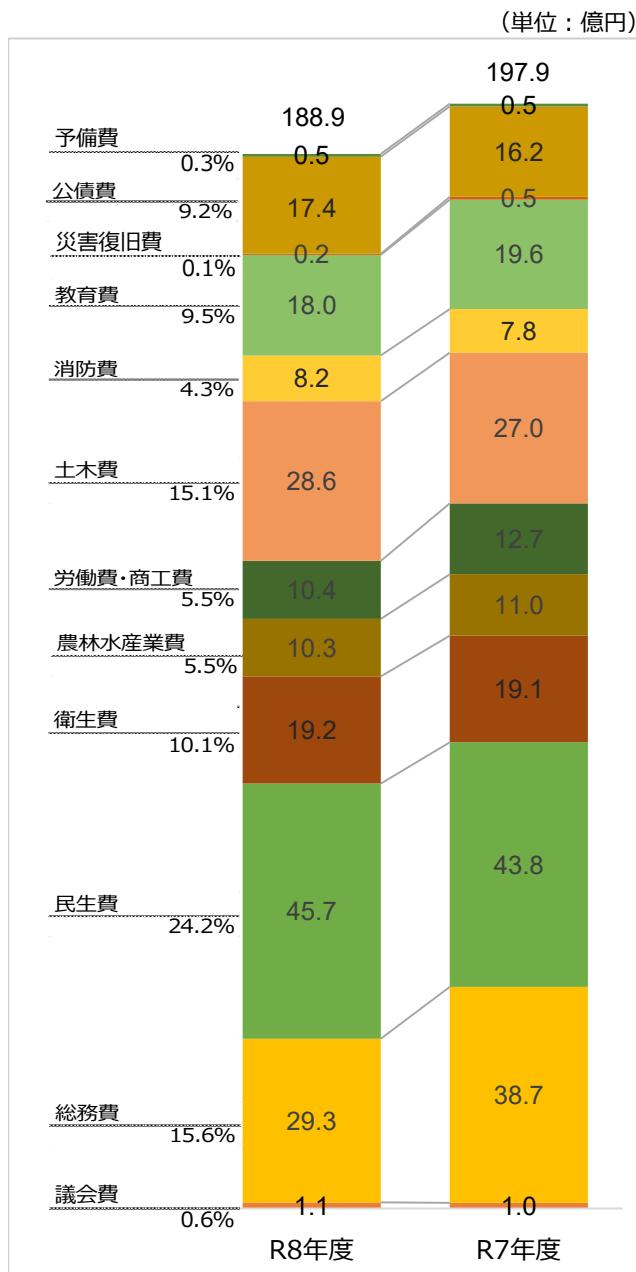
公開型GIS更新に伴い、令和7年度から創設されたデジタル活用推進事業債を0.3億円見込み、市有施設の照明LED化は行政施設・衛生施設・学校施設を優先する方針とし、脱炭素化推進事業債を0.2億円計上しました。過疎対策事業債においては、古川トレーニングセンター大規模改修や町並み夜間景観整備などのハード事業で5.1億円、住宅新築・購入支援事業などソフト事業に1.1億円を計上しました。一方で、防災行政無線デジタル化事業の完了に伴い緊急防災・減災事業債が前年度比6.8億円減としたことで、市債全体では前年度比7.0億円減の8.7億円を計上しました。

6.一般会計 歳出予算 目的別内訳

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
議会費	110,799	0.6	102,186	0.5	8,613	8.4
総務費	2,929,590	15.6	3,868,338	19.6	△938,748	△24.3
民生費	4,572,962	24.2	4,377,185	22.1	195,777	4.5
衛生費	1,915,076	10.1	1,906,875	9.6	8,201	0.4
労働費	25,302	0.1	23,512	0.1	1,790	7.6
農林水産業費	1,032,529	5.5	1,105,155	5.6	△72,626	△6.6
商工費	1,016,934	5.4	1,244,668	6.3	△227,734	△18.3
土木費	2,860,979	15.1	2,696,329	13.6	164,650	6.1
消防費	817,767	4.3	781,471	4.0	36,296	4.6
教育費	1,800,701	9.5	1,962,914	9.9	△162,213	△8.3
災害復旧費	20,500	0.1	47,000	0.2	△26,500	△56.4
公債費	1,736,861	9.2	1,624,367	8.2	112,494	6.9
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
合 計	18,890,000	100.0	19,790,000	100.0	△900,000	△4.5

7.一般会計 目的別歳出予算のポイント



➤ 目的別歳出予算の状況

- 総務費 29.3億円（前年度比△9.4億円）**

情報システム使用料において、システム標準化にかかる移行期間延伸や各種システム使用料の価格高騰を踏まえ0.9億円を計上、また、公開型GIS更新事業に0.3億円、本庁舎の手摺や外壁タイル修繕及び神岡振興事務所の各種修繕工事に0.4億円を計上しました。一方で、防災行政無線デジタル化事業の完了に伴う6.8億円の減などにより、全体では前年度比9.4億円減の29.3億円となりました。
- 民生費 45.7億円（前年度比+2.0億円）**

障がい者の生活や就労を支援するための福祉サービス給付費8.5億円や私立保育所の運営負担金4.7億円を計上したほか、子育て世帯向けの物価高騰対策事業として子育て世帯応援事業助成金0.3億円を計上し、全体では前年度比2.0億円増の45.7億円となりました。
- 衛生費 19.2億円（前年度比+0.1億円）**

水道事業会計で実施する高野配水池更新事業への出資金1.1億円や物価高騰対策として実施する水道基本料金減免事業にかかる負担金0.3億円などを計上しました。このほか国民健康保険特別会計（直診勘定）への繰出金1.0億円、国の法定事業として実施する妊婦支援給付金0.1億円などを計上した結果、全体では前年度比0.1億円増の19.2億円となりました。
- 農林水産業費 10.3億円（前年度比△0.7億円）**

杉崎地区の土地改良にかかる農業経営高度化支援事業補助金0.2億円や林道双六～瀬戸線など公共林道整備事業にかかる測量設計委託料0.2億円、食のプロデュースにかかる地域活性化起業人の負担金0.1億円を計上しました。一方、林地台帳整備事業にかかる委託料0.4億円の減などから、全体では前年度比0.7億円減の10.3億円となりました。
- 労働費・商工費 10.4億円（前年度比△2.3億円）**

瀬戸川やまつり広場の夜間景観整備にかかる改修工事に0.5億円、まつり会館空調設備整備など施設改修工事に0.1億円を計上しました。一方、観光施設にかかる維持修繕工事の0.5億円減や、企業立地・拡大促進事業補助金0.6億円の減などにより、全体では前年度比2.3億円減の10.4億円となりました。
- 土木費 28.6億円（前年度比+1.6億円）**

下水道事業会計に対する出資金・負担金9.6億円の計上を始め、市道大横丁線の無電柱化にかかる管路埋設や、まつり広場周辺の舗装・側溝整備など街並み環境整備事業に1.6億円、今後の都市経営の在り方に関する立地適正化計画策定にかかる経費0.1億円などを計上した結果、全体では前年度比1.6億円増の28.6億円となりました。
- 消防費 8.2億円（前年度比+0.4億円）**

人件費など経常的な支出が0.5億円の増となったほか、災害対応特殊消防ポンプ車購入費が前年度更新車両に比べ0.1億円増となった結果、全体で前年度比0.4億円増となる8.2億円となりました。
- 教育費 18.0億円（前年度比△1.6億円）**

古川トレーニングセンター大規模改修工事に1.8億円、小学校LED照明整備にかかる実施設計に0.1億円、小中学校の建築物・設備点検委託費に0.1億円など、教育関連施設整備に2.6億円を計上しました。一方、神岡小学校プール更新事業1.8億円の減やねんりんピック実行委員会負担金0.6億円の減、小中学校タブレット更新費用1.1億円の減などにより、全体で前年度比1.6億円減となる18.0億円となりました。
- 災害復旧費 0.2億円（前年度比△0.3億円）**

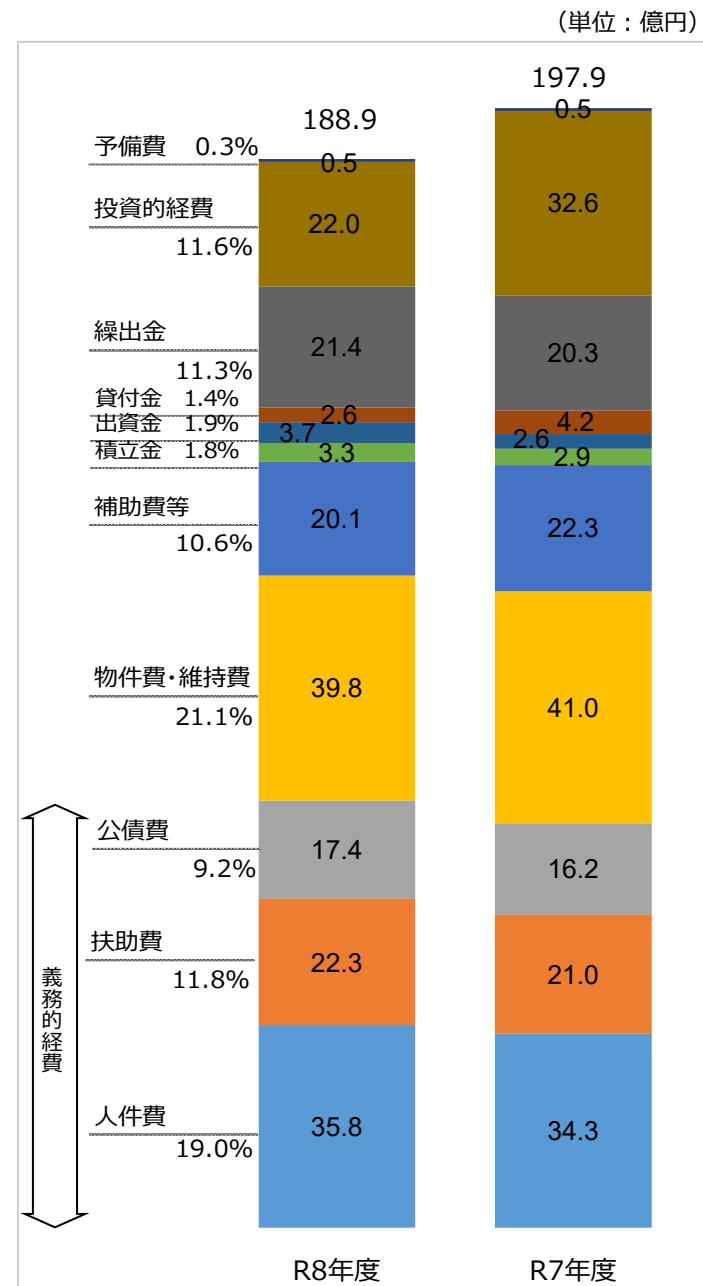
大久古頭首工の災害復旧工事費0.2億円を計上した一方、令和6年災害にかかる土木施設災害復旧工事0.5億円の減により、全体では前年度比0.3億円減の0.2億円となりました。

8.一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：千円・%)

性 質	令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B * 100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
義務的経費	7,552,468	40.0	7,151,401	36.1	401,067	5.6
人件費	3,583,495	19.0	3,427,626	17.3	155,869	4.5
扶助費	2,232,112	11.8	2,099,408	10.6	132,704	6.3
公債費	1,736,861	9.2	1,624,367	8.2	112,494	6.9
一般行政経費	9,090,629	48.1	9,328,960	47.1	△238,331	△2.6
物件費	3,544,721	18.8	3,672,932	18.6	△128,211	△3.5
維持補修費	435,838	2.3	428,790	2.2	7,048	1.6
補助費等	2,006,640	10.6	2,224,926	11.2	△218,286	△9.8
積立金	329,417	1.8	292,998	1.5	36,419	12.4
出資金	365,534	1.9	262,322	1.3	103,212	39.3
貸付金	265,800	1.4	415,800	2.1	△150,000	△36.1
繰出金	2,142,679	11.3	2,031,192	10.3	111,487	5.5
投資的経費	2,196,903	11.6	3,259,639	16.5	△1,062,736	△32.6
普通建設事業費	2,175,870	11.5	3,211,417	16.2	△1,035,547	△32.2
災害復旧事業費	21,033	0.1	48,222	0.2	△27,189	△56.4
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	-	-
合 計	18,890,000	100.0	19,790,000	100.0	△900,000	△4.5

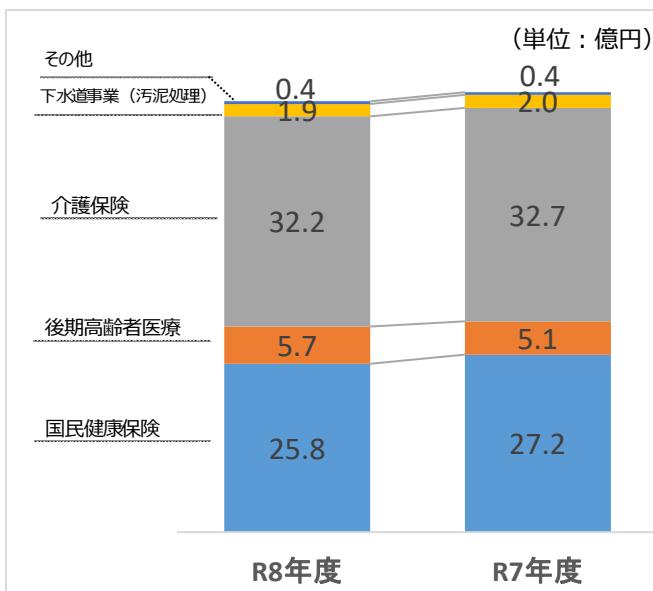
9.一般会計 性質別歳出予算のポイント



性質別歳出予算の状況

- 人件費 35.8億円（前年度比+1.6億円）**
令和7年度人事院勧告を受け、一般職月例給3.3%（全体の平均改定率）の引き上げやボーナスの0.05月分増改定などを行った結果、一般職人件費が約0.9億円、会計年度任用職人件費が約0.4億円の増となり、特別職等を含めた全体で1.6億円増の35.8億円となりました。
- 扶助費 22.3億円（前年度比+1.3億円）**
障がい者自立支援給付費において、職員の処遇改善加算や就労継続支援B型施設の利用者増などから0.7億円増となったほか、公定価格の引上げに伴い私立保育所運営負担金が0.5億円増となり、全体で1.3億円増の22.3億円となりました。
- 公債費 17.4億円（前年度比+1.1億円）**
合併特例債を活用した河合保育園やリサイクル施設などの大型ハード整備事業、基金造成事業などの償還が完了した一方、令和6～7年度にかけて借り入れを行った防災行政無線デジタル化事業の償還額が大きく影響し、全体では前年度比1.1億円増となる17.4億円となりました。
- 物件費・維持修繕費 39.8億円（前年度比△1.2億円）**
物件費においては、経常的な委託料が前年度比0.7億円増の16.7億円となった一方で、児童生徒一人1台タブレット端末等の更新が1.1億円の減、市職員の業務用PC更新などシステム機器更新が0.6億円減となったほか、林地台帳整備の完了に伴う0.4億円の減などから、物件費全体では1.3億円の減となる35.4億円の計上となりました。また、維持修繕費については、道路整備や除雪事業にかかる光熱水費が微増したことにより、維持修繕費全体で0.1億円増となる4.4億円の計上となりました。
- 補助費等 20.1億円（前年度比△2.2億円）**
下水道事業への負担金が0.6億円増となった一方で、個人及び企業からの寄附金を財源とした私立大学等整備事業補助金1.4億円の減やねんりんピック実行委員会負担金0.8億円の減、加えて企業立地・拡大促進事業補助金での一部事業者への交付完了に伴う0.6億円の減があったことから、全体で前年度比2.2億円減の20.1億円となりました。
- 出資金 3.7億円（前年度比+1.0億円）**
下水道事業では企業債の償還等にかかる不足分を補填するために出資金として2.5億円を計上しました。また、水道事業では高野配水池更新事業が始まるところから前年度比1.0億円増の1.1億円を計上しました。
- 投資的経費 22.0億円（前年度比△10.6億円）**
普通建設事業費は、古川トレーニングセンター大規模改修1.8億円、市道大横丁線の無電柱化にかかる管路埋設工事やまつり広場の舗装・側溝整備などの街並み環境整備事業で1.6億円を計上している一方、防災行政無線デジタル化事業や神岡小学校のプール整備などの減から、事業費全体では前年度比10.4億円減となる21.8億円の計上となりました。なお、道路インフラ整備にかかる事業費は11.2億円計上しており、前年度比で0.3億円の増となっています。災害復旧事業費では、大久古頭首工の復旧工事0.2億円を計上した一方、令和6年災害の各復旧工事が完了したことから、事業費全体では前年度比0.3億円減となる0.2億円の計上となりました。

10.特別会計・企業会計予算のポイント



▶ 特別会計予算の状況

- ・ 国民健康保険 25.8億円（前年度比△1.3億円）

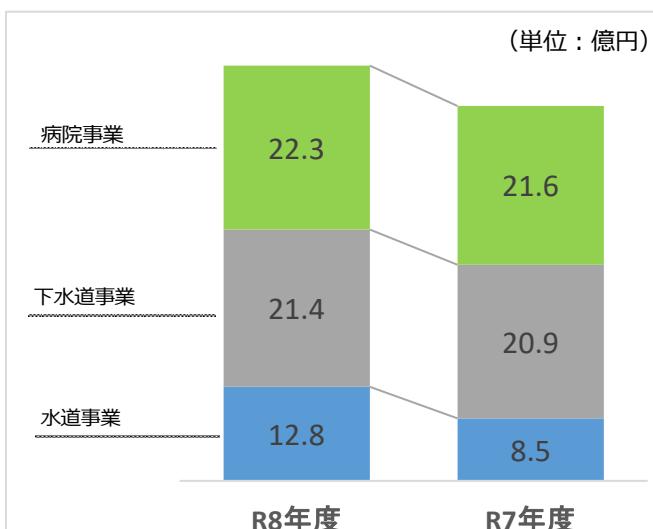
事業勘定では、今後の運営を見据えた計画的な保険料引き上げを実施する一方、被保険者数の減を見込み前年度から1.4億円の減となる23.8億円を計上しました。直営診療施設勘定では、自然減に伴い診療報酬収入を0.1億円減とした一方で人件費や委託料の増などから歳出が0.1億円の増となったことから、一般会計繰入金を前年度比0.2億円増とした上で前年度と同水準の2.0億円の予算としました。

- ・ 介護保険 32.2億円（前年度比△0.5億円）

保険勘定では、介護医療院やショートステイ施設の閉鎖、要介護者が減少していることに伴い、財源である国や県の交付金の減少から全体で前年度比0.5億円減となる32.1億円を計上しました。事業勘定では、介護予防サービス計画給付費収入を実績に合わせて調整した一方、人件費の増加から前年度同水準の0.1億円を計上しました。

- ・ 下水道事業（汚泥処理）1.9億円（前年度比△0.1億円）

昨年度に引き続き老朽化する施設の計画的な維持修繕関連経費1.0億円を計上した一方で、不足していた専門職員の充足に伴い民間からの人材派遣委託が不用となったことなどから前年度比0.1億円減の1.9億円の予算としました。



▶ 企業会計予算の状況

- ・ 水道事業 12.8億円（前年度比+4.3億円）

前年の梨ヶ根浄水場耐震工事に係る経費が皆減となった一方、高野配水池更新事業や水道施設遠方監視設備工事などを国県補助金や地方債、一般会計からの出資金を財源に実施することから、水道事業全体では前年度比4.3億円増となる12.8億円を計上しました。

- ・ 下水道事業 21.4億円（前年度比+0.5億円）

計画に基づき袈裟丸地区の管路施設接続工事等を実施するため、前年度比0.5億円増となる21.4億円を計上しました。また、不足する会計に対して一般会計からの繰入収入を前年度比0.6億円増の7.0億円としました。

- ・ 国民健康保険病院事業 22.3億円（前年度比+0.7億円）

市民病院は、空調室外機や高圧ケーブルなどの修繕料のほか、マイナンバーカードと各医療機関の診察券の番号を紐づけ、マイナンバーカード1枚で受付と健康保険証の確認が同時にできる仕組みを構築することなどから、全体で0.6億円増となる20.7億円を計上しました。たかはら事業では機械浴槽更新に伴い全体で0.1億円増となつたことから、病院事業全体で前年度比0.7億円の増となる22.3億円を計上しました。

11.基金の状況

(単位：千円)

基金区分	令和6年度 末現在高	令和7年度 末現在高見込	令和8年度		
			取崩額	積立額	末現在高見込
積立基金	15,029,801	14,596,083	2,060,571	333,339	12,868,851
財政調整基金	3,207,616	3,286,266	650,000	18,158	2,654,424
減債基金	67,856	68,180	6,875	377	61,682
ふるさと創生事業基金 (うち ふるさと納税分)	2,615,600 2,383,248	2,741,504 2,496,683	572,052 572,052	254,645 239,500	2,424,097 2,164,131
防災基金	136,549	118,706	3,500	656	115,862
福祉事業基金	646,509	589,668	2,371	3,258	590,555
公共施設管理基金	1,728,130	1,672,225	122,244	9,238	1,559,219
新規就農者育成基金	53,729	52,486	5,400	290	47,376
駐車場事業基金	30,482	31,082	-	600	31,682
有線テレビ放送施設基金	135,695	136,342	-	754	137,096
小水力発電事業基金	11,010	14,563	-	3,581	18,144
鉄道資産整理基金	1,515,663	1,499,553	-	8,388	1,507,941
合併基金	1,102,579	1,097,632	40,364	6,064	1,063,332
文化・交流振興基金	220,553	211,465	8,572	1,169	204,062
清掃施設整備事業基金	1,593,201	1,508,282	216,109	8,333	1,300,506
学校施設整備基金	78,113	26,467	17,113	147	9,501
国民健康保険財政調整基金	238,338	223,475	48,070	1,235	176,640
介護給付費準備基金	244,477	213,038	20,692	1,177	193,523
下水道関係減債基金	106,968	95,056	12,073	339	83,322
公共下水道事業基金	184,153	159,964	18,022	571	142,513
交通遺族弔慰基金	5,392	5,318	100	30	5,248
社会基盤維持基金	176,163	165,353	115,844	914	50,423
消防施設整備基金	35,645	46,515	-	10,057	56,572
森林整備促進基金	57,090	38,640	8,070	214	30,784
私立大学支援基金	272,760	249,061	6,000	1,327	244,388
まち・ひと・しごと創生事業基金	158,486	101,100	84,200	468	17,368
企業立地促進基金	407,044	244,142	102,900	1,349	142,591
運用基金	574,665	579,413	1,067	4,777	583,123
育英基金	435,520	435,979	1,067	1,000	435,912
その他の運用基金	139,145	143,434		3,777	147,211
合計	15,604,466	15,175,496	2,061,638	338,116	13,451,974

▷ 基金の状況

◇取り崩し

- ・財政調整基金 6.5億円（前年度比+0.5億円）
年度間の財源調整のため
- ・減債基金 0.1億円（皆増）
繰上償還のため
- ・ふるさと創生事業基金 5.7億円（前年度比△0.4億円）
地域振興や困難を抱える人たちへの支援など
- ・公共施設管理基金 1.2億円（前年度比△0.3億円）
公共施設の適正維持保全
- ・清掃施設整備事業基金 2.2億円（前年度比△0.2億円）
クリーンセンター等衛生施設点検整備
- ・合併基金 0.4億円（前年度比△0.5億円）
本庁舎屋上PC手摺修繕工事 0.2億円
- ・私立大学支援基金 0.1億円（前年比△1.3億円）
CoIUや学生への支援
- ・社会基盤維持基金 1.2億円（前年度比+0.1億円）
県道改良事業負担金等
- ・企業立地促進基金 1.0億円（前年度比△0.6億円）
企業立地・拡大促進事業補助金

◇積み立て

ふるさと納税については、令和7年実績で13.4億円のご支援をいたしておりますが、社会情勢の変化による制度改革を見据え、新年度予算における寄附金額は手堅く5.0億円を見込んでいます。当該寄附金額から返礼品等の必要経費を除いた約2.4億円をふるさと創生事業基金へ積み立てることとしています。

このほか、入湯税については消防施設整備基金に積み立てることとし、翌年度に消防や救急活動など幅広く活用いたします。

12.基金の運用方針①

◇積立基金の類別（一般会計分のみ）

I.一定の残高を確保すべき基金

① 財政運営の基本となる重要な基金

(R8末残高見込：31.5億円)

（財政調整基金）

年度間の予算調整のほか、除雪など不測の事態への対応など財政運営の根幹をなす基金。標準財政規模や過去の取崩額等から30～33億円を保有高の目安としている

② 基金残高防衛ラインを定め剩余金を優先的に積み立てて運用していく基金

(R8末残高見込：29.1億円)

（公共施設管理基金、清掃施設整備事業基金、社会基盤維持基金）

市有施設の修繕等に活用し、毎年の活用額が大きく、今後の行財政運営において不可欠な基金

II.取崩しを前提とし、使途が概ね限定されている基金

③ 積み立てせず施設等整備に活用していく基金

(R8末残高：20.9億円)

（合併基金、文化交流振興基金、福祉事業基金（ほか））

市有施設の修繕等に活用しているが、毎年の活用や使途が限定的な基金

④ 特定の事業にのみ活用する基金

(R8末残高：19.0億円)

（鉄道資産整理基金、企業立地促進基金、交通遺族弔意基金（ほか））

活用使途が限定的であり、該当事業の有無によって増減する基金

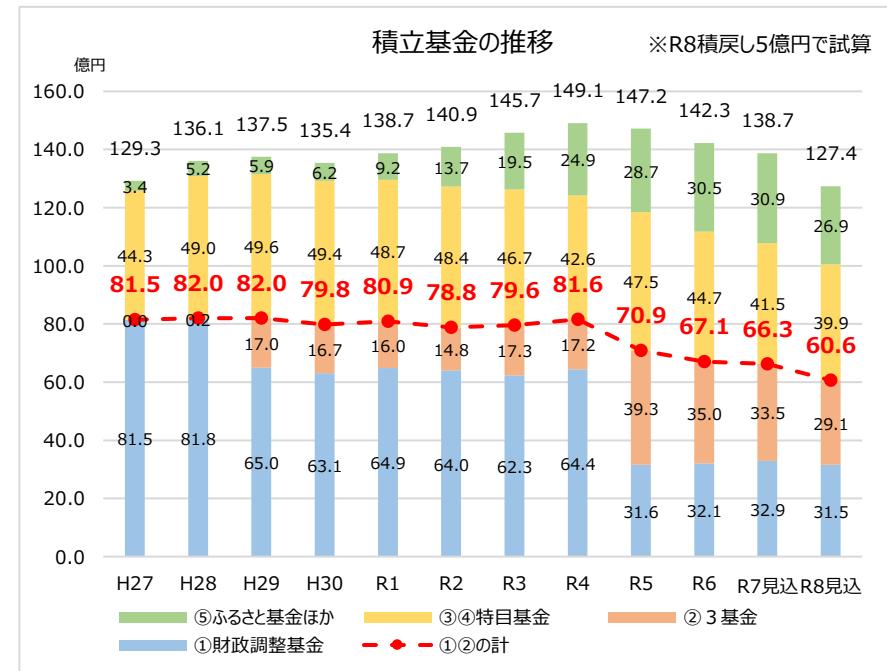
III.寄附金を原資とし、寄附者の意向に沿って活用する基金

⑤ 寄附金を原資とし、寄附者の意向に沿って活用する基金

(R8末残高：26.9億円)

（ふるさと創生事業基金、まち・ひと・しごと創生事業基金、私立大学支援基金）

ふるさと納税等を通じていただいた寄附金を原資とし、寄附者の意向に沿って活用していく基金



◇基金の活用状況

●財政調整基金は、当初予算での取崩、年度中の補正予算による積戻しにより保有高をキープしている。

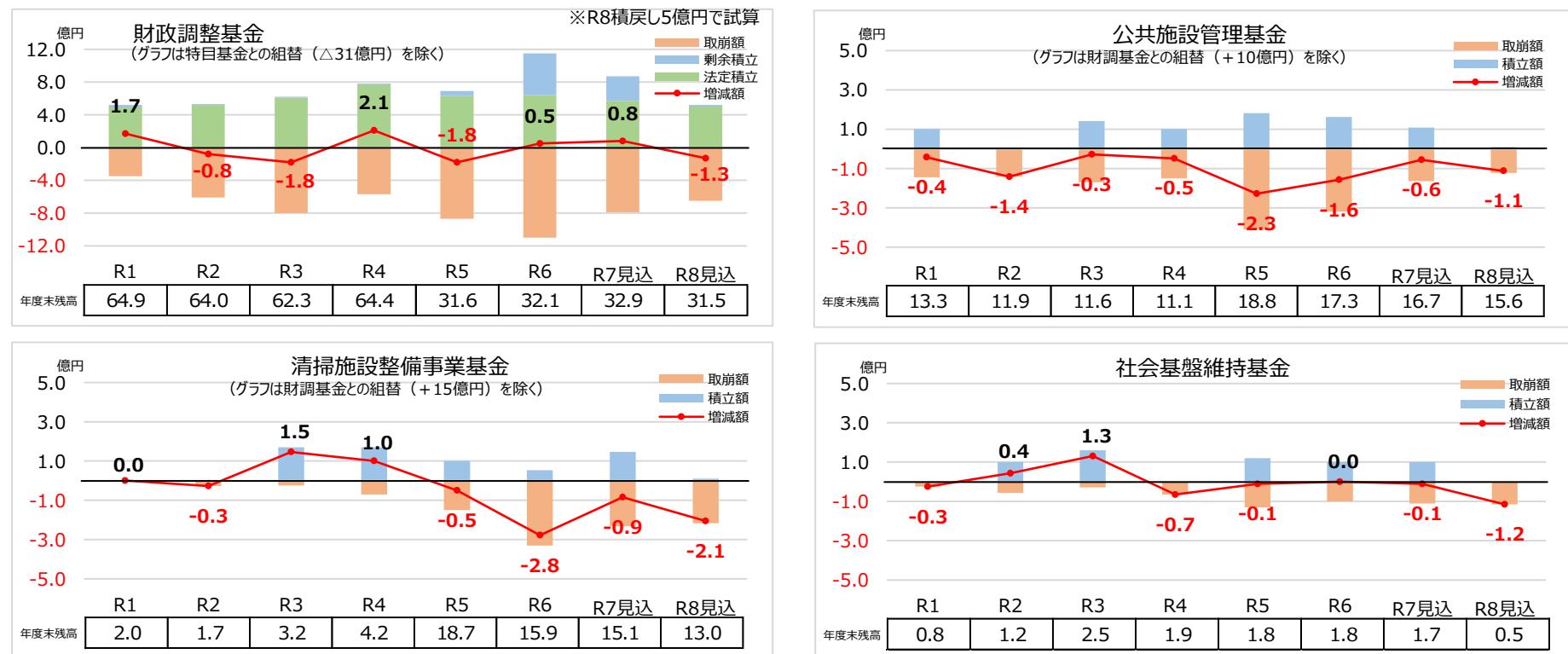
●①財政調整基金及び②3基金の令和8年度末残高見込み合計額は60.6億円。（令和8年度財政調整基金積戻しを5億円で試算）

●令和4年度末の81.6億円と比較して**実質15億円の減少**。（令和5年度の基金再編による①から③④への組替6億円を除く）

12-2.基金の運用方針②

◇残高減少の主要要因

- 近年の物価高騰の影響もあり、老朽化が進む公共施設の修繕等に多額の基金投入を余儀なくされている。
- 特に、公共施設全般の修繕等に充当する「公共施設管理基金」、クリーンセンター等の修繕に充当する「清掃施設整備事業基金」、道路等の維持修繕に充当する「社会基盤維持基金」の3基金の活用額が大きい。
- あわせて、活用額に見合う積戻しを十分にできておらず、結果として基金残高が減少している。



◇後年度の運用方針

- 財政調整基金は従前同様、当初予算で概ね6億円を取り崩して活用するとともに、年度内の補正予算により積み戻すことで、30～33億円の保有高をキープする。
- 上記3基金は、後年度の活用額を抑制しつつ、基金残高防衛ラインを公共施設管理基金及び清掃施設整備事業基金は10億円、社会基盤維持基金は2億円と定め、毎年の活用額と同水準の積戻しを剩余金の範囲内で優先的に行う。
- 万が一、防衛ラインを下回ることが見込まれるときは、それぞれの事業規模を大幅に縮小するなどの緊急措置を講ずる。

13.市債の状況

(単位：千円)

会 計	令和6年度 未現在高	令和7年度 未現在高見込	令和8年度			
			発行額	(うち前年度繰越額)	元金償還	未現在高見込
一般会計	10,546,277	10,524,238	1,117,300	247,400	1,656,157	9,985,381
辺地・過疎対策事業債	4,083,226	4,173,586	833,100	187,400	638,219	4,368,467
合併特例事業債	1,645,338	1,356,080	-	-	217,648	1,138,432
災害復旧事業債	180,916	192,393	17,800	12,200	37,673	172,520
その他の事業債	1,455,997	2,135,813	266,400	47,800	286,399	2,115,814
臨時財政対策債	3,180,800	2,666,366	-	-	476,218	2,190,148
特別会計	256,276	218,295	-	-	38,506	179,789
国民健康保険直営診療施設事業	22,855	18,686	-	-	4,169	14,517
公共下水道事業	-	-	-	-	-	-
特定環境保全公共下水道事業	-	-	-	-	-	-
農村下水道事業	-	-	-	-	-	-
個別排水処理施設事業	-	-	-	-	-	-
下水道汚泥処理事業	233,421	199,609	-	-	34,337	165,272
企業会計	5,857,518	6,543,458	430,400	-	756,164	6,217,694
水道事業	347,878	467,682	340,800	-	71,828	736,654
下水道事業	5,115,677	5,766,446	69,600	-	599,043	5,237,003
病院事業	393,963	309,330	20,000	-	85,293	244,037
合 計	16,660,071	17,285,991	1,547,700	247,400	2,450,827	16,382,864

※令和8年度の市債発行額には、前年度からの繰越分を含めているため、予算計上額とは異なります。

▶ 市債の状況

市債残高は平成24年度のピーク以降、市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字運営」を維持することで年々減少しています。令和8年度は、古川トレーニングセンター大規模改修などの大型投資がありますが、全会計における令和8年度末市債残高は、令和7年度末より9.0億円減少する見込みです。

市債の新規発行にあたっては、後年度の元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債に限定する方針を堅持し、実質的な公債費負担の抑制を図っています。

(各事業債の交付税算入率)

過疎対策事業債 70%

辺地対策事業債 80%

公共施設等適正管理推進事業債 50%

脱炭素化推進事業債 50%

緊急自然災害防止対策事業債 70%

緊急防災・減災事業債 70%

デジタル活用推進事業債 50%

補助災害復旧事業債 95%

市債残高と実質公債費比率

市債残高

合併後の特別の行政需要に応えるため、飛騨市では総額159.4億円の「合併特例債」を活用し、文化交流センターや図書館複合施設、古川小学校、クリーンセンターの新築等、大型投資事業を実施してきました。これらの借り入れにより市債残高が累増し、ピーク時の平成24年度末の残高は240.3億円に達しました。その後は順次償還が終了し市債残高は着実に減少してきましたが、令和6～7年度にかけて防災行政無線デジタル化事業に係る多額の借り入れを行ったため、市債残高は一時的に横ばいとなるものの、全体としてはゆるやかに減少していく見込みです。一方、公債費が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」は継続できる見込みであり、今後も注視していくポイントとなります。【図1】

実質公債費比率

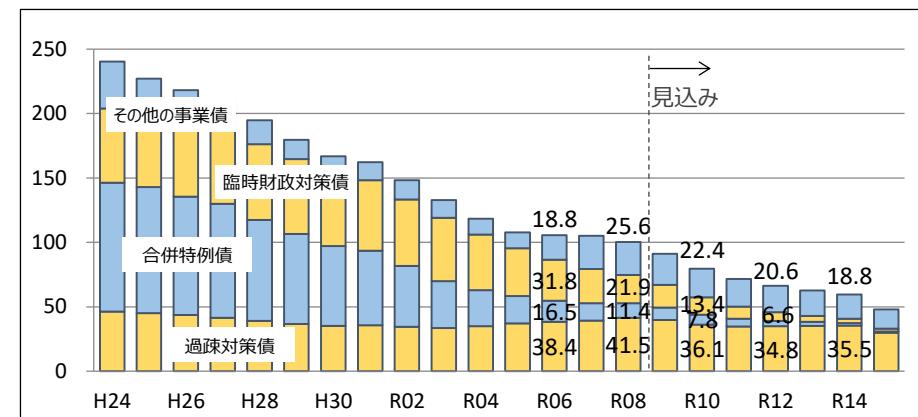
市の財政規模に対する実質的な市債償還負担の度合いを示す実質公債費比率は、令和6年度の単年度決算では前年度より好転し、過去3ヶ年の平均を用いる指標では1.6ポイントの改善となる10.6%となりました。県内市においては高い比率ですが、上記の合併特例債を活用することでこうした傾向になることはあらかじめ想定されていました。そのため、既発債の償還時に制度上認められている据置期間を活用せず、借り入れの翌年度から元金の償還を開始するなど市債残高の早期削減に努めてきたことから、指標の分母となる普通交付税等の大幅な減少がない限り、実質公債費比率は今後も着実に減少していく見通しです。【図2】

今後の方針

合併特例による加算措置の終了した令和元年度以降は平準化された地方交付税に均衡した規模での財政運営が求められ、過去に発行した大型事業の借り入れは計画通りに償還が満了してきました。しかしながら、普通会計における公債費をみると、大きく減少していくフェーズは終わり、地方交付税措置を除いた真水の一般財源ベースでは横ばいでの推移が予測されます。今後、人口が減少し一般財源の確保がさらに厳しくなる中において、新規の借り入れは交付税措置率の高い起債メニューに限定することはもちろんのこと、将来の金利上昇を想定した公債費の見通しを持ちつつ、適切な借り入れに努めてまいります。

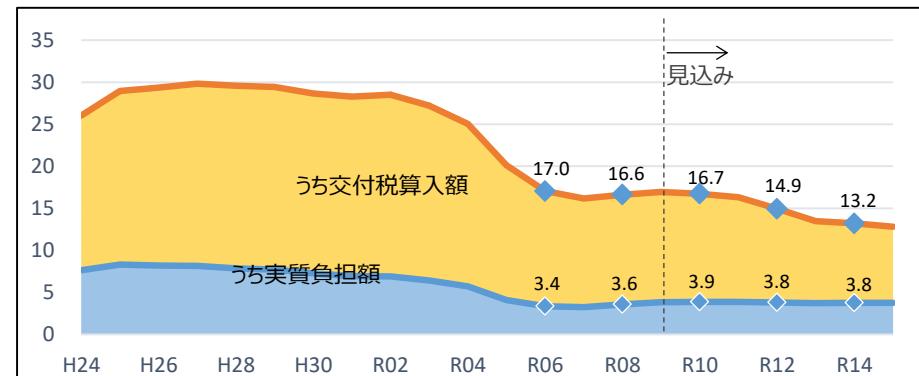
【図1】市債残高の推移（普通会計）

(単位:億円)



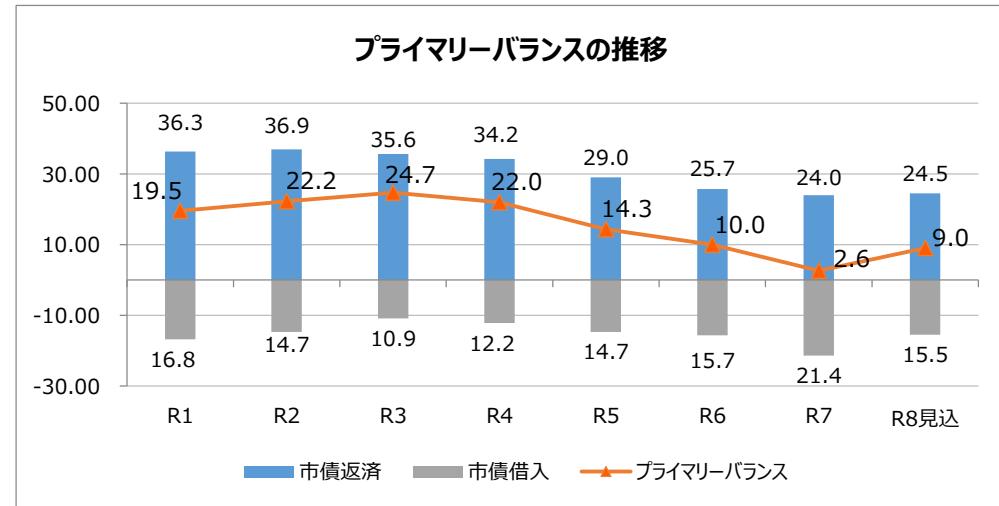
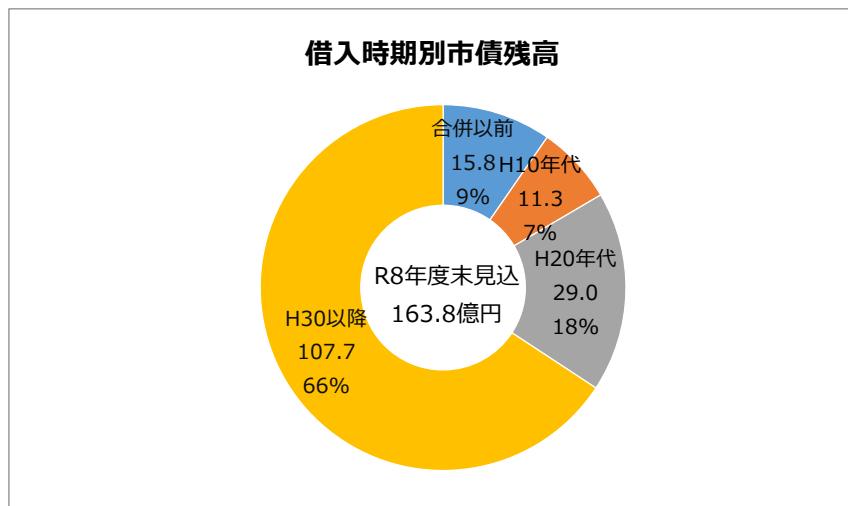
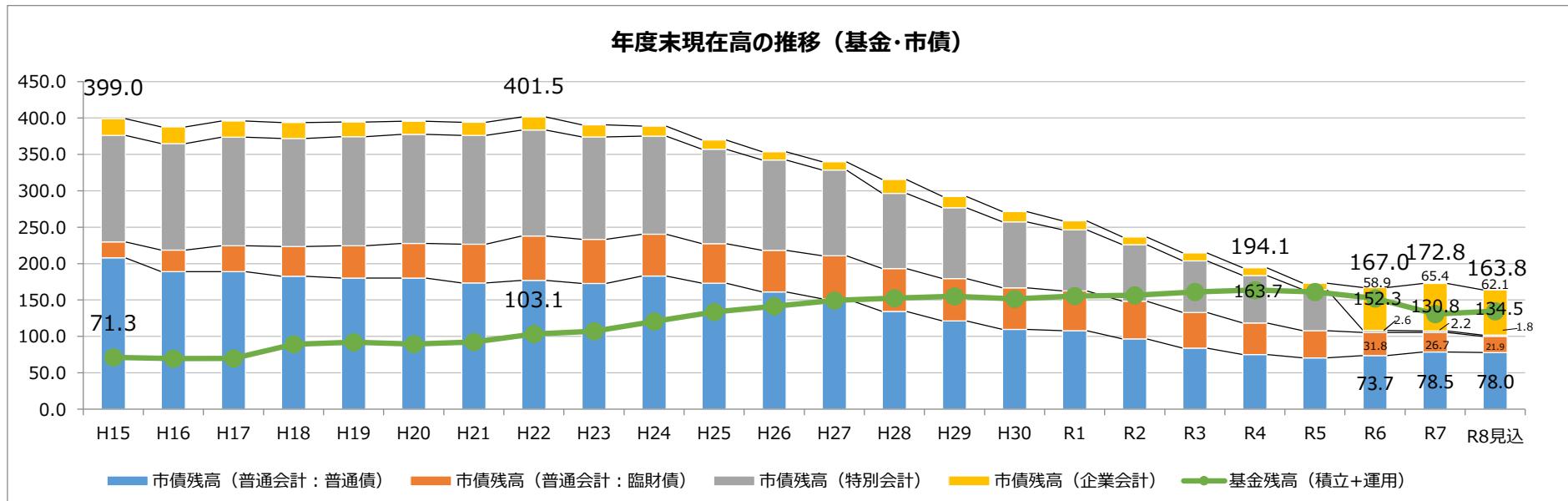
【図2】市債償還額の推移（普通会計）

(単位:億円)



14.市債のグラフ

(単位：億円)



15. 主な財政指標の状況

- **自主財源比率 44.7% (R6年度決算) R5年度決算比 △8.8%**
自主財源（市税や使用料等）が歳入総額に占める割合
- **義務的経費比率 30.4% (R6年度決算) R5年度決算比 +1.7%**
任意での削減が困難とされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が歳出総額に占める割合
- **財政力指数 0.351 (R7年度) R6年度比 +0.008ポイント**
普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値
- **経常収支比率 90.0% (R6年度決算) R5年度決算比 △2.7%**
経常的に収入される一般財源が、経常的な経費に充当された割合
- **実質公債費比率10.6% (R6年度決算) R5年度決算比 △1.6%**
公債費やこれに準ずる他会計等への繰出金等の標準財政規模に対する割合
- **将来負担比率 - (R5年度決算)**
市債残高や債務負担行為などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

経常収支比率

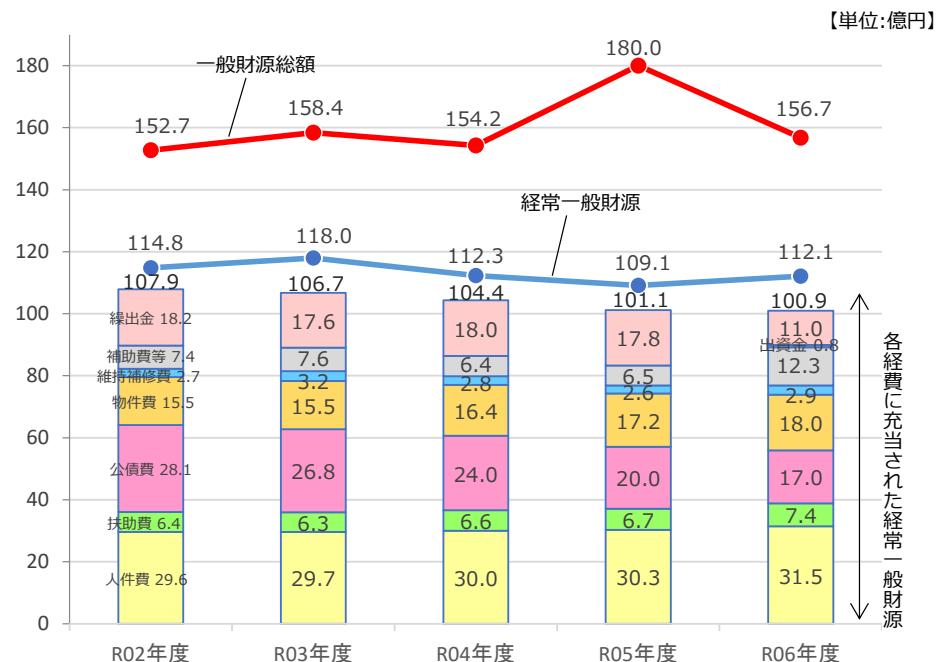
飛騨市の経常収支比率は、計算式の分母にあたる経常一般財源の多寡により大きく変わります。この経常一般財源には国から交付される普通交付税が含まれるため、それらが多く交付された年度は指標の数値が好転し、反対に交付額が少ない年度は指標の数値が悪化する傾向があります。つまり、市ではコントロールすることのできない国からの交付額次第となり、市独自での財政運営努力による経常経費充当一般財源（分子）の圧縮には限界があります。そのため、指標の結果に一喜一憂することなく、堅実な財政運営を継続することが重要であると認識しています。

令和8年度の予算編成段階では物価高騰や人件費の大幅な増加に対する普通交付税措置額は不透明でしたが、公表された地方財政計画によれば、これらの増大する経常経費に対して増額対応される内容となっており財政運営に大きな影響は生じないものと考えています。しかしながら、令和7年度に実施された国勢調査に伴い、普通交付税算定の基礎数値となる人口が減少する見込となっているため、その減少幅を加味した予算計上としました。

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率） (単位：千円)

	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
一般財源総額	15,271,261	15,843,489	15,423,842	18,004,025	15,674,783
経常一般財源	11,483,107	11,796,296	11,228,560	10,911,090	11,214,537
経常経費充当一般財源	10,790,019	10,671,802	10,437,278	10,112,027	10,093,007
義務的経費	6,409,835	6,275,764	6,062,457	5,708,900	5,591,086
人件費	2,963,843	2,966,991	3,000,562	3,033,489	3,146,028
扶助費	638,452	630,896	659,603	674,653	741,388
公債費	2,807,540	2,677,877	2,402,292	2,000,758	1,703,670
一般行政経費	4,380,184	4,396,038	4,374,821	4,403,127	4,501,921
物件費	1,548,282	1,550,727	1,643,556	1,722,817	1,799,555
維持補修費	266,820	322,115	283,398	256,927	294,354
補助費等	744,399	760,436	644,976	645,813	1,230,308
投資及び 出資金・貸付金	0	0	0	0	78,463
繰出金	1,820,683	1,762,760	1,802,891	1,777,570	1,099,241
経常収支比率	94.0%	90.5%	93.0%	92.7%	90.0%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



16.ふるさと納税を活用し実施する事業

■幅広い用途にいたいたご寄附

○市が実施主体となって行う事業 (単位:千円)	R7年1~12月 寄附総額Ⓐ	活用可能額Ⓑ (Ⓐ×1/2)	R8活用額Ⓒ	差引額Ⓓ (Ⓑ-Ⓒ)	これまで温存 してきた額Ⓔ	今後の財源 (Ⓓ+Ⓔ)
地域振興・観光・まちづくり・防災に関する事業	354,201	177,101	205,566	△ 28,465	975,719	947,254
福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人たちへの支援に関する事業	226,337	113,169	123,669	△ 10,500	197,062	186,562
教育・文化・芸術・環境保全に関する事業	348,157	174,078	96,317	77,761	142,689	220,450
飛騨市の子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト	67,773	33,886	14,245	19,641	65,705	85,346
小計	996,468	498,234	439,797	58,437	1,381,175	1,439,612

■特定の目的にいたいたご寄附

○市が実施主体となって行う事業 (単位:千円)	R7年1~12月 寄附総額Ⓐ	活用できる額Ⓑ (Ⓐ×1/2)	R8活用額Ⓒ	差引額Ⓓ (Ⓑ-Ⓒ)	これまで温存 してきた額Ⓔ	今後の財源 (Ⓓ+Ⓔ)
飛騨市こどものこころクリニックの運営に関する事業	60,227	30,114	31,935	△ 1,821	75,154	73,333
東京大学宇宙線研究所との連携推進事業	39,920	19,960	11,961	7,999	89,741	97,740
東北大学宇宙素粒子研究連携事業	33,451	16,726	0	16,726	72,896	89,622
レールマウンテンハイクガッタン・ゴーによる地域振興事業	14,758	7,379	23,468	△ 16,089	27,206	11,117
飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト	3,635	1,817	3,222	△ 1,405	2,893	1,488
飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト	9,862	4,931	7,687	△ 2,756	11,469	8,713
飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家を保存・活用する事業	14,777	7,389	68	7,321	5,954	13,275
飛騨市民病院による地域医療を支える人づくりに関する事業	59,981	29,990	28,166	1,824	60,419	62,243
飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援に関する事業	4,416	2,208	3,300	△ 1,092	6,722	5,630
飛騨市の子どもたちをスポーツで元気に！	29,811	14,905	11,605	3,300	30,338	33,638
先駆的なこどもまんなか支援の実践	24,344	12,172	10,523	1,649	17,269	18,918
鉱山資料館のリニューアルに向けて	7,554	3,777	0	3,777	8,433	12,210
山之村地区【北ノ俣岳・天蓋山・深洞（ふかど）湿原】登山道整備プロジェクト	7,536	3,768	0	3,768	0	3,768
小計	310,272	155,136	131,935	23,201	408,494	431,695

○民間事業者やまちづくり団体が行う事業 (単位:千円)	R7年4~R8年3月 寄附総額(見込み)Ⓐ	活用できる額Ⓑ (Ⓐ×1/2)	R8活用額Ⓒ	差引額Ⓓ (Ⓑ-Ⓒ)	これまで温存 してきた額Ⓔ	今後の財源 (Ⓓ+Ⓔ)
飛騨市での私立大学への支援	8,321	4,161	0	4,161	32,286	36,447
飛騨神岡高校の応援で地域を元気に	6,400	3,200	3,200	0	0	0
飛騨森のスイーツ開発プロジェクト	320	160	160	0	0	0
未来へつなぐHIDAミルクPJ	19,346	9,673	0	9,673	0	9,673
飛騨の想い醸す一杯で世界へ	320	160	160	0	0	0
小計	34,707	17,354	3,520	13,834	32,286	46,120

○民間事業者やまちづくり団体が行う事業(募集終了分) (単位:千円)	R7年4~R8年3月 寄附総額(見込み)Ⓐ	活用できる額Ⓑ (Ⓐ×1/2)	R8活用額Ⓒ	差引額Ⓓ (Ⓑ-Ⓒ)	これまで温存 してきた額Ⓔ	今後の財源 (Ⓓ+Ⓔ)
日本一の猫助け事業を飛騨市から！	0	0	50,000	△ 50,000	50,000	0
子どもたちにワクワクする学びを！	0	0	20,000	△ 20,000	20,000	0
小計	0	0	70,000	△ 70,000	70,000	0

ふるさと納税 合計	1,341,447	670,724	645,252	25,472	1,891,955	1,917,427
-----------	-----------	---------	---------	--------	-----------	-----------

■企業版ふるさと納税を活用して実施する事業

○市が実施主体となって行う事業 (単位:千円)	R7年4～R8年3月 寄附総額(見込み)④	活用できる額⑤	R8活用額⑥	差引額⑦ (⑤-⑥)	これまで温存 してきた額⑧	今後の財源 (⑦+⑧)
関係人口と共に創するまちづくりプロジェクト	1,000	1,000	0	1,000	2,950	3,950
学校作業療法室推進プロジェクト	0	0	0	0	2,598	2,598
鉱都・神岡回廊構想事業	3,600	3,600	0	3,600	4,000	7,600
地域クラブ活動推進プロジェクト	10,000	10,000	10,000	0	0	0
杉崎公園改修プロジェクト	2,000	2,000	0	2,000	0	2,000
飛騨市文化交流センター事業	1,000	1,000	1,000	0	0	0
小計	17,600	17,600	11,000	6,600	9,548	16,148
○民間事業者が行う事業 (単位:千円)	R7年4～R8年3月 寄附総額(見込み)④	活用できる額⑤	R8活用額⑥	差引額⑦ (⑤-⑥)	これまで温存 してきた額⑧	今後の財源 (⑦+⑧)
飛騨市での私立大学への支援	51,000	51,000	6,000	45,000	188,600	233,600
小計	51,000	51,000	6,000	45,000	188,600	233,600
企業版ふるさと納税 合計	68,600	68,600	17,000	51,600	198,148	249,748

○令和7年1月から12月の一年間に全国の皆さまからいただいた「がんばれふるさと応援寄附金」(ふるさと納税)は総額13億4千万円とたくさんのご寄附を賜ることができました。

○しかしながら、国が求めるふるさと納税制度のルールを厳守した上で、様々な取り組みを行いましたが、令和6年度に続き前年比△0.9億円の減少となりました。

○飛騨市ではふるさと納税を活用するにあたり、1月～12月の寄附額をもって「次年度に活用する額」を決定します。しかし、予算編成は寄附総額が確定する前の10月より始めることから、幅広い用途にいたくふるさと納税の活用については5億円を上限とし、特定の目的にいたくふるさと納税は前年見合いの寄附額を想定し、活用事業の検討を進めています。

○このため、今回のように寄附額が想定よりも減少した場合は、事業の見直しをかけ縮小を図ります。ただし、急に止めることができない事業については「これまで温存してきた額」を活用することで事業を継続いたします。なお、想定よりも増加した場合は、その余剰分を「今後の財源」として留保することといたします。

○このように、社会情勢によっては変更が予測される「ふるさと納税制度」を活用するにあたり、今後も皆様からのご寄附の意向に沿った活用を図る一方で、ご寄附のおかげでスタートした事業を少しでも長く継続できるよう、適正なふるさと納税運用に努めてまいります。

①地域振興・観光・まちづくり・防災に関する事業

事業内容	活用額	事業費
地域産品創出支援事業	794 千円	794 千円
移住定住者受入体制整備促進事業	7,393 千円	14,787 千円
空家流動化の促進事業	3,608 千円	9,717 千円
地域おこし協力隊定住・起業事業	338 千円	2,675 千円
台湾新港郷との友好交流推進事業	2,400 千円	6,829 千円
飛騨市ファンクラブの交流推進事業	6,561 千円	6,561 千円
関係人口と共に創するまちづくりプロジェクト事業	3,621 千円	9,875 千円
地域と大学との交流・連携支援事業	450 千円	450 千円
止利仏師伝説伝承事業	1,242 千円	1,246 千円
香愛ローズガーデンバラ活用事業	665 千円	665 千円
白木峰登山道の適正管理	550 千円	550 千円
棚田と板倉の里活性化事業	2,927 千円	2,927 千円
飛騨まんが王国声優塾 P R 事業	1,739 千円	1,739 千円
飛騨まんが王国活性化事業	991 千円	991 千円
北ノ俣・深洞湿原整備事業	2,818 千円	2,918 千円
神岡恐竜渓谷プロジェクト事業	7,330 千円	7,330 千円
神岡地区地域イベント開催助成事業	3,000 千円	3,000 千円
高原川鮎メディアツアーアクション事業	300 千円	300 千円
交通事業者支援事業	2,320 千円	5,520 千円
地域公共交通共同研究事業	3,976 千円	3,976 千円
バスロケーションシステム導入支援事業	1,900 千円	1,900 千円
市民防災啓発事業（防災ハンドブック改訂）	3,001 千円	3,001 千円
地域防災力強化促進事業（防災士との連携）	2,678 千円	2,678 千円
自主防災組織連絡協議会による地域防災力向上事業	800 千円	2,800 千円
防災士共助強化・住宅火災予防事業	2,045 千円	2,045 千円
農業振興地域整備計画事業	4,488 千円	4,488 千円
雑草管理の試行実証事業	477 千円	477 千円
野草等里山資源活用推進事業	1,380 千円	1,380 千円
遊休農地草刈支援事業	200 千円	200 千円
鮎の知名度向上・活用事業	1,533 千円	1,533 千円
飛騨市産食材まるごと事業	1,900 千円	1,900 千円
食の総合プロデュース事業（食の大使を活用したPR）	3,250 千円	11,250 千円

事業内容	活用額	事業費
飛騨市食材ブランド化支援事業	400 千円	400 千円
伝承作物活用推進事業	295 千円	295 千円
農産物直売所魅力アップ事業	1,400 千円	1,400 千円
売れる堆肥生産推進事業	3,640 千円	3,640 千円
地元産高品質堆肥地域循環推進事業	550 千円	550 千円
粗飼料自給率向上対策事業	100 千円	100 千円
飛騨産飛騨牛素牛確保・和牛繁殖農家支援事業	1,800 千円	1,800 千円
飛騨牛保留導入支援事業	2,106 千円	4,212 千円
鳥獣対策ワンストップ窓口事業	7,200 千円	7,200 千円
市有林管理臨時事業	3,400 千円	3,400 千円
地元就職応援事業	4,029 千円	7,942 千円
地元就職奨励事業	3,500 千円	3,500 千円
道の駅発展支援事業	1,500 千円	1,500 千円
特産品市場開拓推進事業	3,380 千円	3,380 千円
市産品輸出振興事業	2,500 千円	2,500 千円
道の駅スカイドーム神岡改修事業	827 千円	827 千円
ビジネスサポートセンター運営事業	5,527 千円	5,527 千円
商工業活性化包括補助事業	24,166 千円	24,166 千円
商工団体地域活性化補助事業	1,000 千円	1,000 千円
市内事業所魅力情報発信事業	1,736 千円	1,736 千円
合宿・大会等の誘致推進事業	10,000 千円	10,000 千円
町並み景観保全事業	674 千円	1,349 千円
町並み夜間景観整備事業	81 千円	52,162 千円
観光誘客宣伝事業	7,896 千円	20,526 千円
まちづくり活動拠点（node）運営事業	7,781 千円	7,781 千円
まちの元気応援事業	4,000 千円	4,000 千円
ドローン推進プロジェクト事業	303 千円	303 千円
ひだ森のめぐみ運営事業	4,628 千円	4,628 千円
薬草によるまちづくり普及推進事業	1,736 千円	1,736 千円
薬草のまちPR事業	1,300 千円	1,300 千円
屋根雪下ろし命綱固定アンカー設置事業	1,000 千円	1,000 千円
公園施設改修事業（維持修繕）	7,700 千円	7,700 千円

都市公園の魅力発信活用促進事業	1,606 千円	1,606 千円
まつり広場周辺屋台曳行環境改善整備事業	1,000 千円	48,000 千円
市民カレッジ運営事業	7,730 千円	8,000 千円
街なかポケットミュージアム運営事業	2,400 千円	2,400 千円

②福祉・子育て支援・生きづらさや困難を抱える人たちへの支援に関する事業

事業内容	活用額	事業費
障がい者相談体制強化事業	2,597 千円	10,292 千円
障がい者支援アプリ運用事業	726 千円	726 千円
市有施設ユニバーサルトイレ整備事業	1,200 千円	1,200 千円
ニュー福祉機器補助事業	350 千円	350 千円
やさしいまちづくり応援事業	1,500 千円	1,500 千円
結婚支援事業	6,344 千円	6,611 千円
社会的孤立者の自立支援事業	160 千円	160 千円
障がい者等就労訓練機器等導入支援事業	900 千円	2,291 千円
ふらっと専門相談支援事業	3,096 千円	5,817 千円
生活困窮者・生活窮迫者支援事業	4,130 千円	28,406 千円
自立支援給付利用者負担助成事業	1,758 千円	1,758 千円
医療・介護・福祉機関包括支援補助事業	6,910 千円	6,910 千円
要支援者避難行動計画推進事業	563 千円	563 千円
介護職員の確保対策事業	268 千円	467 千円
地域若手介護人材育成支援モデル事業	117 千円	117 千円
在宅療養体制強化事業	651 千円	651 千円
医療・介護・福祉人材確保対策補助事業	10,668 千円	13,916 千円
高齢者おでかけ安心支援事業	1,000 千円	1,000 千円
雪下ろしサポートセンター事業	2,450 千円	2,450 千円
高齢者等屋根融雪等整備事業	1,000 千円	1,000 千円
福祉有償運送事業	1,600 千円	1,600 千円

事業内容	活用額	事業費
買い物弱者支援事業	545 千円	545 千円
終活支援事業	5,721 千円	5,721 千円
地域複合サロン団体活動支援事業	300 千円	300 千円
民間事業者思いやり付帯サービス奨励事業	170 千円	170 千円
高齢者いきいき住宅改善事業	761 千円	761 千円
子育て世代を支える助産師活躍推進事業	1,370 千円	2,100 千円
二次医療圏医療提供体制整備補助事業	10,390 千円	12,585 千円
こどものこころクリニック通信環境機器更新事業	7,379 千円	103,796 千円
子ども・みんなの居場所づくり支援事業	300 千円	500 千円
入園・入学時準備品購入支援事業	27,468 千円	27,468 千円
新宮川保育園整備事業	727 千円	727 千円
公立保育園施設整備事業	1,500 千円	1,500 千円
公私連携型保育所型認定こども園設置事業	66 千円	66 千円
ブックスタート事業	454 千円	454 千円
ひとり親応援サロン開催等事業	1,175 千円	1,400 千円
妊娠婦医療費助成事業	2,000 千円	2,000 千円
プレコンセプションケアコミュニケーション事業	22 千円	22 千円
まめとく健康ポイント事業	1,222 千円	1,222 千円
減塩チャレンジプロジェクト事業	283 千円	283 千円
胃がんは防げる！プロジェクト事業	407 千円	623 千円
食育SATシステム活用食生活改善事業	492 千円	492 千円
産前産後ママサポプロジェクト事業	3,107 千円	8,328 千円
親子歯科医受診支援事業	533 千円	533 千円
民間賃貸住宅家賃補助事業（ひとり親支援）	2,100 千円	2,100 千円
生きにくさ・学びにくさのある児童生徒支援事業	7,189 千円	7,189 千円

③教育・文化・芸術・環境保全に関する事業

事業内容	活用額	事業費
魅力ある地元高校づくり事業	3,171 千円	3,171 千円
天生の森と人のプロジェクト事業	4,351 千円	4,720 千円
河合地歌舞伎の伝承支援	93 千円	93 千円
池ヶ原温原保全管理事業	3,157 千円	8,014 千円
池ヶ原温原獣害対策事業	1,103 千円	2,205 千円
特定外来魚対策事業	114 千円	114 千円
脱炭素化推進支援事業	5,430 千円	5,430 千円
市内企業省エネルギー診断支援事業	240 千円	240 千円
住宅用太陽光発電設置支援事業	3,040 千円	3,040 千円
電気自動車購入助成金事業	800 千円	800 千円
省エネ家電購入補助事業	500 千円	500 千円
省エネ対策設備導入補助事業	2,400 千円	2,400 千円
公共施設再エネ導入検討事業	1,238 千円	2,838 千円
新たな3Rアクション推進事業	1,396 千円	1,396 千円
脱プラスチックでおいしいお米推進事業	168 千円	168 千円
飛騨市学園構想推進事業	3,056 千円	3,056 千円
ふるさと教育推進事業	5,934 千円	5,934 千円
外国人語学講師招致事業	20,416 千円	20,416 千円
地域クラブ活動体制整備推進事業	2,220 千円	26,812 千円
古川町コミュニティセンタースクリーン等整備事業	2,676 千円	2,676 千円
児童生徒文化活動充実交付金事業	868 千円	868 千円
飛騨美濃歌舞伎大会実施事業	2,523 千円	2,523 千円
文化交流センター企画運営事業	7,976 千円	7,976 千円
文化財保存活用地域計画検討事業	232 千円	232 千円
指定文化財保存活動事業	2,587 千円	4,231 千円
古川祭史研究事業	6,000 千円	8,000 千円
江馬氏城館跡保存活用推進事業	773 千円	2,800 千円
歴史的公文書管理推進事業	1,104 千円	8,536 千円
市町村立美術館活性化事業	1,530 千円	4,700 千円
飛騨みやがわ考古民俗館活用事業	750 千円	2,709 千円

事業内容 活用額 事業費

美術館企画展事業	1,940 千円	2,270 千円
インクルーシブ・スポーツ学童事業	3,435 千円	3,435 千円
スキー振興支援事業	1,600 千円	1,600 千円
ウォーキング普及推進事業	3,496 千円	3,496 千円

④飛騨市こどものこころクリニックの運営に関する事業

事業内容	活用額	事業費
こどものこころ及び育ちを支える専門家配置事業	31,935 千円	31,935 千円

⑤東京大学宇宙線研究所との連携推進事業

事業内容	活用額	事業費
カミオカラボ運営強化事業	11,213 千円	11,213 千円
先端科学都市構想推進事業	748 千円	2,548 千円

⑥レールマウンテンバイクガッタン・ゴーによる地域振興事業

事業内容	活用額	事業費
ロストラインパーク構想推進事業	23,468 千円	23,468 千円

⑦飛騨市オリジナル映画ドラマ制作プロジェクト

事業内容	活用額	事業費
ロケツーリズム推進事業	3,222 千円	4,279 千円

⑧飛騨市を舞台とした若手音楽家・芸術家の育成プロジェクト

事業内容	活用額	事業費
「飛騨河合音楽の郷」推進事業	7,687 千円	7,687 千円

⑨飛騨市の子どもたちを大きく育む！ドリームプロジェクト

事業内容	活用額	事業費
オリンピアン・トップアスリート交流事業	1,820 千円	1,820 千円
保育園・学校給食メニュー向上事業	11,425 千円	11,425 千円
ウェルカムベビーボックスプレゼント事業	1,000 千円	1,000 千円

⑩飛騨みやがわ考古民俗館の茅葺き民家を保存・活用する事業

事業内容	活用額	事業費
茅葺き民家修復事業	68 千円	68 千円

⑪飛騨市民病院による地域医療を支える人づくりに関する事業

事業内容	活用額	事業費
最新医療機器整備及び研修医師環境向上事業	28,166 千円	28,166 千円

⑫飛騨市で開催する関西中学生ラグビーフットボール大会への支援に関する事業

事業内容	活用額	事業費
ラグビー大会開催支援交付金	3,300 千円	3,300 千円

⑬飛騨市での私立大学への支援

事業内容	活用額	事業費
CoIU支援事業	6,000 千円	6,000 千円

⑮日本一の猫助け事業を飛騨市から！

事業内容	活用額	事業費
まちの元気創出支援交付金事業（ソーシャルビジネス創出支援部門）	50,000 千円	50,000 千円

⑯子どもたちにワクワクする学びを！

事業内容	活用額	事業費
まちの元気創出支援交付金事業（ソーシャルビジネス創出支援部門）	20,000 千円	20,000 千円

⑰飛騨市の子どもたちをスポーツで元気に！

事業内容	活用額	事業費
プロスポーツ連携事業（中日ドラゴンズ・名古屋グランパス）	7,605 千円	7,605 千円
スポーツ活動充実交付金	4,000 千円	4,000 千円

㉑先駆的なこどもまんなか支援の実践

事業内容	活用額	事業費
学校作業療法士育成・体制確保事業	565 千円	6,065 千円
包括的総合相談支援、支援ラボ事業	2,721 千円	5,817 千円
支援者支援・予防的アプローチ実施事業	2,013 千円	2,013 千円
健康増進リハビリ習慣化センター運営事業	1,842 千円	1,842 千円
思春期健診（医療的）予防的支援事業	3,382 千円	3,382 千円

㉒飛騨神岡高校の応援で地域を元気に

事業内容	活用額	事業費
まちの元気創出支援交付金事業（まちづくり創出支援部門）	3,200 千円	3,200 千円

㉓地域クラブ活動推進プロジェクト

事業内容	活用額	事業費
地域クラブ活動体制整備事業	10,000 千円	26,812 千円

㉔飛騨市文化交流センター20周年プロジェクト

事業内容	活用額	事業費
文化交流センター設立20周年事業	1,000 千円	18,656 千円

㉕ふるさと納税3.0

事業内容	活用額	事業費
飛騨森のスイーツ開発プロジェクト	160 千円	160 千円
飛騨の想い醸す一杯で世界へ	160 千円	160 千円

17.特定目的基金を活用し実施する事業

▶公共施設管理基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
市役所、神岡振興事務所公用車更新	3,231 千円	3,457 千円	総務課
第3期岐阜県セキュリティクラウド構築費負担金	11,937 千円	11,937 千円	総務課
稻越直接通信基地局雪害修繕	377 千円	754 千円	危機管理課
伊西中継局作業道整備	1,272 千円	1,400 千円	危機管理課
神岡町ふれあいセンター屋根修繕	1,903 千円	1,903 千円	総合福祉課
割石温泉循環配管電動五方弁バルブ取替工事	939 千円	939 千円	地域包括ケア課
光明苑維持修繕	11,243 千円	20,504 千円	環境課
松ヶ丘公園斎場維持修繕	3,155 千円	4,355 千円	環境課
山之村牧場エアコン修繕	780 千円	780 千円	農業振興課
よーらん館改修工事	973 千円	973 千円	商工課
神岡振興事務所地下タンクコーティング修繕工事	6,064 千円	6,064 千円	建築住宅課
神岡振興事務所空調防火防煙ダクト更新工事	3,800 千円	3,800 千円	建築住宅課
神岡振興事務所地下タンク漏洩検査管修繕工事	153 千円	153 千円	建築住宅課
ホル季古里廃タイヤ引取	40 千円	40 千円	建築住宅課
古川ふれあい広場乗用芝刈機修繕	1,545 千円	1,545 千円	建築住宅課
古川ふれあい広場コスアイーパーブラシ更新	151 千円	151 千円	建築住宅課
すばーふる洋風浴室主浴槽バリアフリーポンプ更新工事	565 千円	565 千円	建築住宅課
すばーふる飲用井戸洗浄作業	317 千円	317 千円	建築住宅課
すばーふるカットデッキ撤去工事	2,255 千円	2,255 千円	建築住宅課
まつり会館エアコン設置	7,497 千円	7,497 千円	建築住宅課
まつり会館厨房給湯配管修繕	1,394 千円	1,394 千円	建築住宅課
数河高原カビビーカー場スマートラインカーリース更新	288 千円	288 千円	建築住宅課
やまびこ館厨房製氷機更新	605 千円	605 千円	建築住宅課

事業内容	活用額	事業費	所管課
ナチュールみやがわコテージ床修繕工事	957 千円	957 千円	建築住宅課
古畠運動場トイレ汲取り便槽最終清掃	31 千円	31 千円	建築住宅課
流葉キャンプ場女子トイレ洋式化工事	528 千円	528 千円	建築住宅課
流葉キャンプ場リサイクル家電等処分	239 千円	239 千円	建築住宅課
流葉キャンプ場第1カットドリフト降車場エレベーター板材料	933 千円	933 千円	建築住宅課
流葉キャンプ場第1カットドリフト運転管理者用バギー購入	2,600 千円	2,600 千円	建築住宅課
MJ°ガガ女子ジャグジー修繕	1,188 千円	1,188 千円	建築住宅課
MJ°ガガ貯湯槽・温泉槽・自動制御機器取替工事	1,408 千円	1,408 千円	建築住宅課
古川駅前ツリーサークル整備	2,400 千円	2,400 千円	建設課
角川器具庫屋根塗装改修	1,535 千円	1,535 千円	消防本部
神岡スクールバス車庫トイレ修繕	1,445 千円	1,445 千円	教育総務課
小中学校施設建築物・設備点検調査業務委託	5,800 千円	5,800 千円	教育総務課
小学校維持修繕	7,144 千円	7,144 千円	教育総務課
神岡給食センター備品更新及び修繕	8,766 千円	9,281 千円	教育総務課
河合小学校電話交換機更新	460 千円	460 千円	学校教育課
コミュニティ施設修繕工事	3,733 千円	3,733 千円	生涯学習課
古川町コミュニティセンター外壁修繕実施設計	3,200 千円	3,200 千円	生涯学習課
古川、神岡コミュニティセンタートイレ洋式化改修工事	4,000 千円	4,000 千円	生涯学習課
飛騨市図書館照明設備LED化	1,400 千円	13,500 千円	文化振興課
公共施設予約管理システム更新	4,114 千円	4,114 千円	スポーツ振興課
サンスポ スポーツトラクター更新	4,015 千円	4,015 千円	スポーツ振興課
サンスポ 芝刈り機更新	333 千円	333 千円	スポーツ振興課
サンスポ 除草剤散布機更新	286 千円	286 千円	スポーツ振興課

事業内容	活用額	事業費	所管課
かわいスキーリフト運転盤電気部品交換	4,400 千円	4,400 千円	スポーツ振興課
桜ヶ丘体育館排煙窓ワイヤー修繕	603 千円	603 千円	スポーツ振興課
友雪館維持修繕	242 千円	242 千円	河合振興事務所
計	122,244 千円	146,051 千円	

※ R8年度末基金残高見込 1,559,219千円

▶ 防災基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
防災備蓄品整備	3,200 千円	3,200 千円	危機管理課
防犯カメラ設置及び助成	300 千円	300 千円	危機管理課
計	3,500 千円	3,500 千円	

※ R8年度末基金残高見込 115,862千円

▶ 福祉事業基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
旭保育園園舎活用に向けた実施設計	2,371 千円	4,731 千円	子育て応援課

※ R8年度末基金残高見込 590,555千円

▶ 合併基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
文化交流センター設立20周年事業	10,590 千円	10,590 千円	総合政策課 文化振興課
宮川保育園門扉設置工事	237 千円	237 千円	子育て応援課
本庁舎屋上PC手摺修繕工事	21,001 千円	21,001 千円	建築住宅課
本庁舎外壁タイル修繕工事	8,536 千円	8,536 千円	建築住宅課
計	40,364 千円	40,364 千円	

※ R8年度末基金残高見込 1,063,332千円

▶ 新規就農者育成基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
新規就農サポート	4,400 千円	29,791 千円	農業振興課
中高年就農者支援	1,000 千円	1,600 千円	農業振興課
計	5,400 千円	31,391 千円	

※ R8年度末基金残高見込 47,376千円

▶ 森林整備促進基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
森林整備促進事業	8,070 千円	8,070 千円	林業振興課 危機管理課

※ R8年度末基金残高見込 30,784千円

▶ 清掃施設整備事業基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
飛騨市クリーンセンター維持修繕	140,000 千円	145,264 千円	環境課
リサイクルセンター維持修繕	5,607 千円	17,998 千円	環境課
松ヶ瀬最終処分場維持修繕	2,694 千円	3,805 千円	環境課
北吉城クリーンセンター維持修繕	2,462 千円	3,689 千円	環境課
みずほクリーンセンター維持修繕、運営方針計画策定	33,470 千円	46,152 千円	環境課
下水道汚泥処理施設維持修繕	31,876 千円	142,700 千円	環境課
計	216,109 千円	359,608 千円	

※ R8年度末基金残高見込 1,300,506千円

▶ 企業立地促進基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
企業立地・拡大促進事業補助金	102,900 千円	102,900 千円	商工課

※ R8年度末基金残高見込 142,591千円

➤ 社会基盤維持基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
県営土地改良	13,725 千円	20,400 千円	建設課
市単土地改良	7,200 千円	8,000 千円	建設課
公共林道整備	3,000 千円	3,000 千円	建設課
市単林道整備	5,800 千円	5,800 千円	建設課
道路維持補修	9,096 千円	15,396 千円	建設課
市単道路新設改良	5,400 千円	5,400 千円	建設課
県営事業負担金	49,000 千円	49,000 千円	建設課
道路メンテナンス	8,323 千円	21,000 千円	建設課
急傾斜地対策	9,300 千円	9,300 千円	建設課
街並み環境整備	5,000 千円	5,000 千円	建設課
計	115,844 千円	142,296 千円	

※ R8年度末基金残高見込 50,423千円

➤ 学校施設整備基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
小中学校教育支援センター（不登校教室）の空調整備	3,981 千円	3,981 千円	教育総務課
小中学校設備・備品の更新	3,598 千円	3,598 千円	学校教育課
ICTを活用した授業づくり推進（ファイアウォール更新等）	9,534 千円	9,534 千円	学校教育課
計	17,113 千円	17,113 千円	

※ R8年度末基金残高見込 9,501千円

➤ 文化・交流振興基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
神岡城避雷針撤去・銅板屋根修繕	1,300 千円	1,300 千円	文化振興課
文化交流センター維持修繕	7,272 千円	7,272 千円	文化振興課
計	8,572 千円	8,572 千円	

※ R8年度末基金残高見込 204,062千円

➤ 育英基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
育英基金貸付生地元就職補助金	1,067 千円	2,133 千円	教育総務課

※ R8年度末基金残高見込 435,912千円

➤ 交通遺族弔慰基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
交通安全対策	100 千円	100 千円	総務課

※ R8年度末基金残高見込 5,248千円

➤ 減債基金

事業内容	活用額	事業費	所管課
防災対策事業債繰上返還	6,875 千円	6,875 千円	財政課

※ R8年度末基金残高見込 61,682千円

18.社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移

【社会保障関係費予算計上額】

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
社会福祉関係費	2,037,874	2,133,638	2,159,698	2,376,790	2,697,410
社会福祉	706,916	785,431	810,202	855,173	954,766
高齢者福祉	181,146	203,542	194,593	190,834	190,644
児童福祉	1,074,488	1,075,165	1,085,289	1,264,506	1,485,300
生活保護	75,324	69,500	69,614	66,277	66,700
保健衛生関係費	820,977	847,829	830,659	836,893	886,429
保健衛生	52,160	66,826	65,689	66,199	69,590
感染症予防	76,458	78,698	91,580	81,398	86,505
生活習慣病	67,459	50,740	47,835	49,577	73,385
母子保健	23,732	22,732	21,787	18,599	17,187
医療費助成	212,998	210,804	210,302	209,073	207,047
病院・診療所	388,170	418,029	393,466	412,047	432,715
社会保険関係費	1,047,229	1,056,299	1,079,947	1,059,527	1,044,215
国民健康保険	141,297	145,120	146,613	145,861	141,125
後期高齢者医療	431,151	445,925	478,387	477,190	491,756
介護保険	474,191	464,661	454,357	436,455	410,517
国民年金	590	593	590	21	817
合 計	3,906,080	4,037,766	4,070,304	4,273,210	4,628,054
財源内訳					
国県支出金	1,343,604	1,412,965	1,418,195	1,612,499	1,752,015
その他	113,214	137,888	117,989	127,624	144,806
一般財源	2,449,262	2,486,913	2,534,120	2,533,087	2,731,233
社会保障財源	296,345	303,436	296,073	316,855	354,142
純一般財源	2,152,917	2,183,477	2,238,047	2,216,232	2,377,091

※当初予算ベース

※臨時の経費及び会計年度任用職員以外の人事費を除く（他会計繰出金に含まれる人事費相当分も同様）

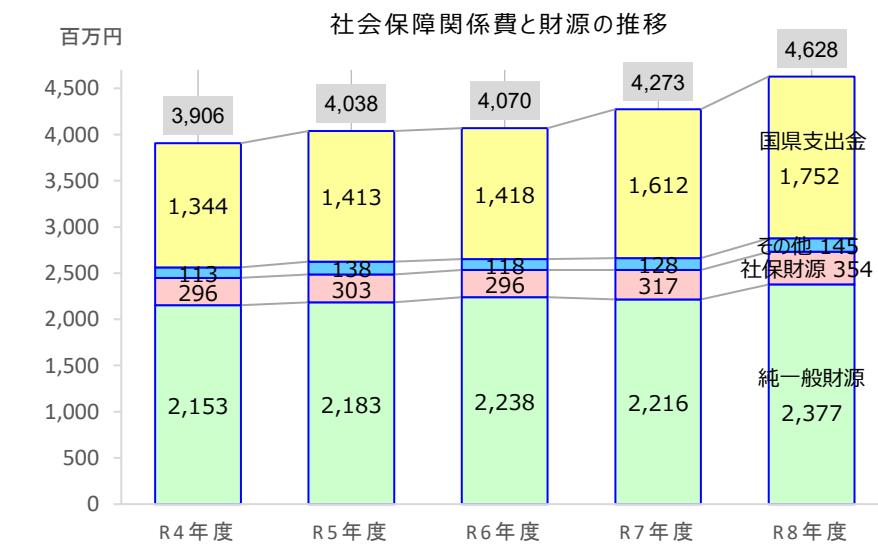
▶ 社会保障施策に要する経費

社会保障と税の一体改革により、消費税率の引き上げによる増収分は、全て社会保障の財源に充てることとされています。

○地方消費税交付金 **649,260千円** (R8予算計上額)

○うち社会保障財源化分 **354,142千円** ($649,260 \times 12/22$)

	H26.4.1～ R1.9.30	R1.10.1～ R2.3.31	R2.4.1～ R3.3.31	R3.4.1～
地方消費税率	17/63 消費税率換算 1.7%	22/78 消費税率換算2.2%		
引上げ分 (社会保障財源)	7/17 消費税率換算 0.7%	7/17	11/21	12/22 消費税率換算 1.2%
従来分 (一般財源)	10/17 消費税率換算 1.0%	10/17	10/21	10/22 消費税率換算 1.0%



19.森林環境譲与税を充てる経費

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳			
		森林環境 譲与税	国県支出金	その他	一般財源
有害鳥獣捕獲事業	21,385	1,430	1,770	-	18,185
ICTを活用した獣害対策事業	2,300	2,000	-	-	300
飛騨市森林づくり構想に基づく市有林整備事業（混交林化・スギ無花粉含む）	14,013	1,285	-	12,728	-
小規模・自伐林型林業支援事業	786	295	491	-	-
集落等による生活環境保全林整備事業・里山環境維持保全支援事業	10,000	10,000	-	-	-
民有林整備事業、森林作業路機能強化支援事業	40,000	40,000	-	-	-
森林整備地域活動支援事業（民有林）	440	110	330	-	-
倒木・危険木処理事業	1,000	1,000	-	-	-
林業・木工技術者の確保と定着支援	398	398	-	-	-
森林づくり構想の実証試験	930	930	-	-	-
林業人材活用・育成事業	5,048	1,534	808	-	2,706
市有林整理事業	1,542	1,542	-	-	-
森林集約化推進協議会による施業・所有権の集約化（民有林）	1,000	1,000	-	-	-
未整備森林整備事業（民有林）	7,500	7,500	-	-	-
飛騨市・広葉樹のまちづくりの推進	18,519	13,019	-	-	5,500
広葉樹天然林試験伐採及びモニタリング	7,000	5,000	-	2,000	-
広葉樹活用ネットワーク化推進事業	516	516	-	-	-
広葉樹端材等の市内循環活用の推進（木育）	708	708	-	-	-
飛騨市市有林等空間活用事業	500	500	-	-	-
高野千本桜夢公園整備事業	345	345	-	-	-
ライフライン等安全確保のための森林整備	31,458	8,014	7,715	15,729	-
	165,388	97,126	11,114	30,457	26,691

➤ 森林環境譲与税

令和8年度の譲与税交付額は89,056千円を見込んでおり、森林整備促進基金から前年度までの未活用分8,070千円を繰り入れた額とあわせて、左記の21事業を実施する予定としております。

譲与税交付の目的に合致した事業の推進を図るため、年度末には事業費の精算を行い、余剰財源があれば再度森林整備促進基金に積み立てし翌年度に活用するサイクルとします。

森林環境譲与税譲与額の実績と今後の見込み

(単位:千円)

年 度	交付実績	交付見込
R01	23,367	
R02	49,654	
R03	49,422	
R04	61,948	
R05	61,948	
R06	85,251	
R07		93,394
R08		89,056

※ 森林環境譲与税は一般財源ですが、便宜上左記のような財源内訳しております。